

令和8年度 技術士総監 記述式 模範解答例 | 地方創生・自治体 公園緑地担当（発注者）版

doboku-note（無料配布）

令和8（2026）年7月19日に実施された技術士第二次試験 総合技術監理部門 必須科目I-2（記述式）のテーマは「地方創生」でした。本資料は、この設問に対する模範解答例の自治体 公園緑地担当（発注者）版です。設問(1)(2)は立場ごとの事業設定と図のアウトプット（a～r）の選び方を、設問(3)は地方創生に共通する国家施策から2つを選んで論じています。作成者は総合技術監理部門の合格者（元・地方公共団体 土木職員＝発注者）で、各設問・各施策は答案用紙1枚以内（約600字）の分量です。公式解答の発表前に作成した一例であり、テーマそのものより「どんなお題でも通用する答案の型」を読み取る材料としてご活用ください。

以下は、〇〇市建設部公園緑地課（発注者）の立場で書いた模範解答例です。都市公園・緑地の整備と維持管理、Park-PFI等の官民連携を担う部門を題材にしています。多世代・多様な人が集う公園の再整備と、緑地の防災減災機能の活用を地方創生への貢献軸に据えています。

前提条件

- ・ **立場**：〇〇市建設部公園緑地課 課長補佐（整備・維持管理・官民連携担当）
- ・ **事業の性格**：管内の都市公園・緑地の整備と維持管理、Park-PFI等の官民連携を企画・発注する自治体の発注者組織
- ・ **地域特性**：人口減少・高齢化が進み、若者・女性の転出超過が続く地方都市。工場跡地や低未利用地を抱える市街地

設問（１）事業や組織の内容と貢献しうる取組

事業や組織の内容

名称は〇〇市建設部公園緑地課であり、目的は管内の都市公園・緑地を整備・維持管理し、多世代・多様な市民が集う居場所と、防災減災に資する緑のインフラを地域に確保することにある。創出している成果物は、公園・緑地という構造物そのものに加え、公園施設長寿命化計画、Park-PFI等の官民連携による整備・管理運営の枠組み、及びこれらを支える発注関連の政策文書である。

管内には高度経済成長期に整備され老朽化した公園が多い一方、少子化で遊具需要は減り、高齢者の健康増進利用や賑わい機能への需要が高まっている。

近い将来、地方創生の目標に向けて貢献すると考えられる取組を2つ挙げる。

- ・ **取組1**：o.多様性に富んだ地方の実現を目指し、老朽公園をPark-PFIで多世代・多様な人が集う賑わい拠点へ再整備する。
- ・ **取組2**：n.持続可能なまちづくりを目指し、緑地のグリーンインフラ機能（雨水浸透・防災減災）を活用したまちづくりを進める。

いずれも、限られた人員・予算のもとで、選ばれる地方としての魅力と、安全で持続可能な生活環境を両立させる基盤づくりに直結する取組である。

設問（2）具体的な取組内容とトレードオフ

施策 2-1: Park-PFIによる多世代・多様な人が集う公園への再整備（取組1）

老朽化した都市公園を、公募設置管理制度（Park-PFI）を活用して再整備する。地域の民間事業者・商店会・子育て/高齢者団体と連携し、カフェ等の収益施設の収益を園路のバリアフリー化や広場の再整備に還元する仕組みを構築する。地元大学や女性起業家によるマルシェ・イベント運営を組み込み、若者・女性を含む多様な世代が日常的に集う賑わい拠点へ転換する。

この取組が多様性に富んだ地方の実現というアウトプットの達成につながる理由は、収益施設の民間投資を公共空間の質向上に循環させることで、公費を抑えつつ多世代・多様な人を惹きつける居場所を持続的に運営でき、地域に「選ばれる」魅力を生み出せるためである。

直面する障害を2つの管理分野から述べる。経済性管理の視点では、事業者は収益性の高い商業用途を優先しがちで、収益性の低いバリアフリー・多世代交流機能が後回しになりやすい（**経済性管理×社会環境管理**のトレードオフ）。これに対し、公募条件に多世代利用・ユニバーサルデザインの数値目標と報告義務を課し、社会包摂機能を市が担保する。社会環境管理の視点では、商業化への地域住民の懸念が合意形成を阻む。これに対し、商店会・住民団体を計画段階から協議に加え、公共性の維持を約した協定を結んで受容性を確保する。

施策 2-2: 緑地のグリーンインフラ機能を活用した持続可能なまちづくり（取組2）

低未利用地や既存緑地を、雨水浸透・遊水機能と一時避難地機能を備えたグリーンインフラとして整備する。地域の建設業者・自主防災組織・自治会と連携し、平時は健康増進・交流の場、災害時は避難地となる多機能な緑地に転換し、雨水流出抑制で内水氾濫リスクも軽減する。地元NPOによる維持管理協働で、少人数の行政体制でも緑の質を保つ。

この取組が持続可能なまちづくりというアウトプットの達成につながる理由は、緑地に治水・防災と交流の複数機能を持たせることで、単機能施設を個別に増やすより維持コストを抑えつつ、安全で暮らし続けられる生活環境を確保できるためである。

直面する障害を2つの管理分野から述べる。安全管理の視点では、避難地としての防災性能を高めるほど平時の自由な利用や景観に制約が生じ、緑地の魅力が損なわれうる（**安全管理×社会環境管理**のトレードオ

フ)。これに対し、防災機能を園路・広場に兼用させる設計とし、平時利用と災害時機能を両立させる。社会環境管理の視点では、住民協働の維持管理は担い手の高齢化で継続性が不安定になる。これに対し、企業のCSR緑地管理や地元大学の参画を市が調整し、担い手を多層化して持続性を確保する。

設問（３）我が国として取るべき施策

事業・組織の枠を超え、地方創生の目標に向けて国として取るべき施策を2つ挙げる。

施策 3-1: 若者・女性に選ばれる地域づくり

①**施策の内容とアウトプット**：o.多様性に富んだ地方の実現を目指し、地方に魅力ある雇用を創出し、多様な生き方を受け入れる地域社会への転換を国が主導する。賃金水準の向上、女性が活躍できる職場づくり、関係人口の拡大を一体で進め、若者・女性が「住み続けたい・移り住みたい」と思える地域をつくる。多様な人が集う公共空間の整備支援もこれに含める。

②**有効性と実現性**：これは人口の自然減と社会減の双方に効く根本対策であり、政府も地方創生2.0の中核に「若者・女性に選ばれる地域」を据えている。リモートワークの普及や地方移住への関心の高まりという社会情勢の変化が後押しとなり、雇用・教育・子育て政策の連携で実現性は高い。

③**重大な障害と対応方策**：最も重大な障害は、雇用や賃金の改善には時間を要する一方、地域に根強く残る固定的な価値観が若者・女性の定着を妨げることである。これは地方の人手不足という我が国の構造課題と直結する。対応方策として、人的資源管理の視点では成長分野の誘致と人材育成で質の高い雇用を地方に生み出す。社会環境管理の視点では、多様な働き方・生き方を受け入れる地域の意識改革と環境整備を進め、選ばれる地域の前提条件を整える。

施策 3-2: コンパクト+ネットワークによる都市機能の集約

①**施策の内容とアウトプット**：n.持続可能なまちづくりを目指し、居住と都市機能を拠点に緩やかに集約し、拠点間を公共交通で結ぶ「コンパクト+ネットワーク」の都市構造へ転換する。立地適正化計画などの制度で、公園・緑地を含む都市機能を持続可能な土地利用へ長期的に誘導する。

②**有効性と実現性**：人口減少局面で限られた財源を効率的に使い、インフラの維持更新負担を抑えながら生活利便を保つ現実的な方策であり、政府が国土形成計画の基本方針に掲げている。インフラの老朽化と更新需要の集中という財政制約の背景とも整合し、既存の都市計画制度の運用で実現できる。

③**重大な障害と対応方策**：最も重大な障害は、機能集約が長年住み慣れた地域からの移転を伴い、住民の生活継続性と感情に反することである。対応方策として、経済性管理の視点では、集約による維持コスト削減の効果を長期の財政見通しで可視化し、限られた財源の重点配分を正当化する。社会環境管理の視点では、移転を強制せず、利便性の向上と支援策で緩やかに誘導し、拠点外地域にも最低限の生活機能を残して合意を形成する。